

最近の金融経済情勢と金融政策運営

— 長崎県金融経済懇談会における挨拶 —

2016年12月7日

日本銀行副総裁

岩田 規久男

展望レポートの経済・物価見通し (2016年10月)

— 政策委員見通しの中央値、対前年度比、%

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2016年度	+1.0	-0.1
(7月時点の見通し)	+1.0	+0.1
2017年度	+1.3	+1.5
(7月時点の見通し)	+1.3	+1.7
2018年度	+0.9	+1.7
(7月時点の見通し)	+0.9	+1.9

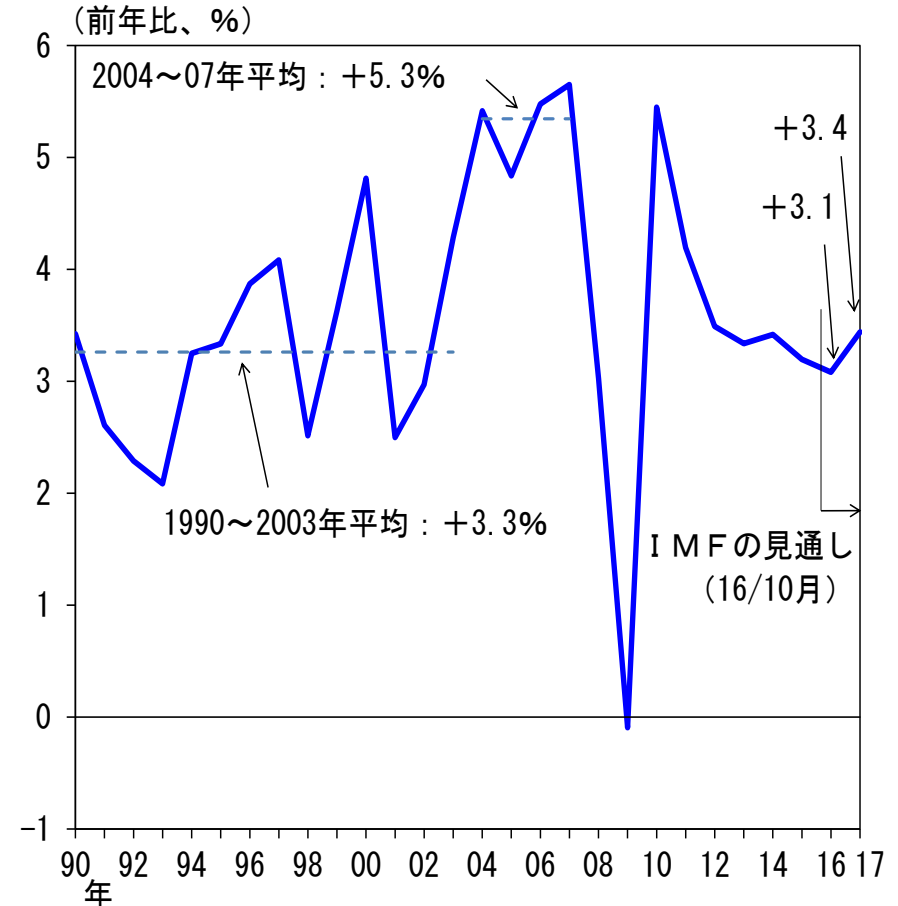
IMFによる世界経済の成長率見通し

主要国成長率見通し（16/10月時点）

(前年比、%)

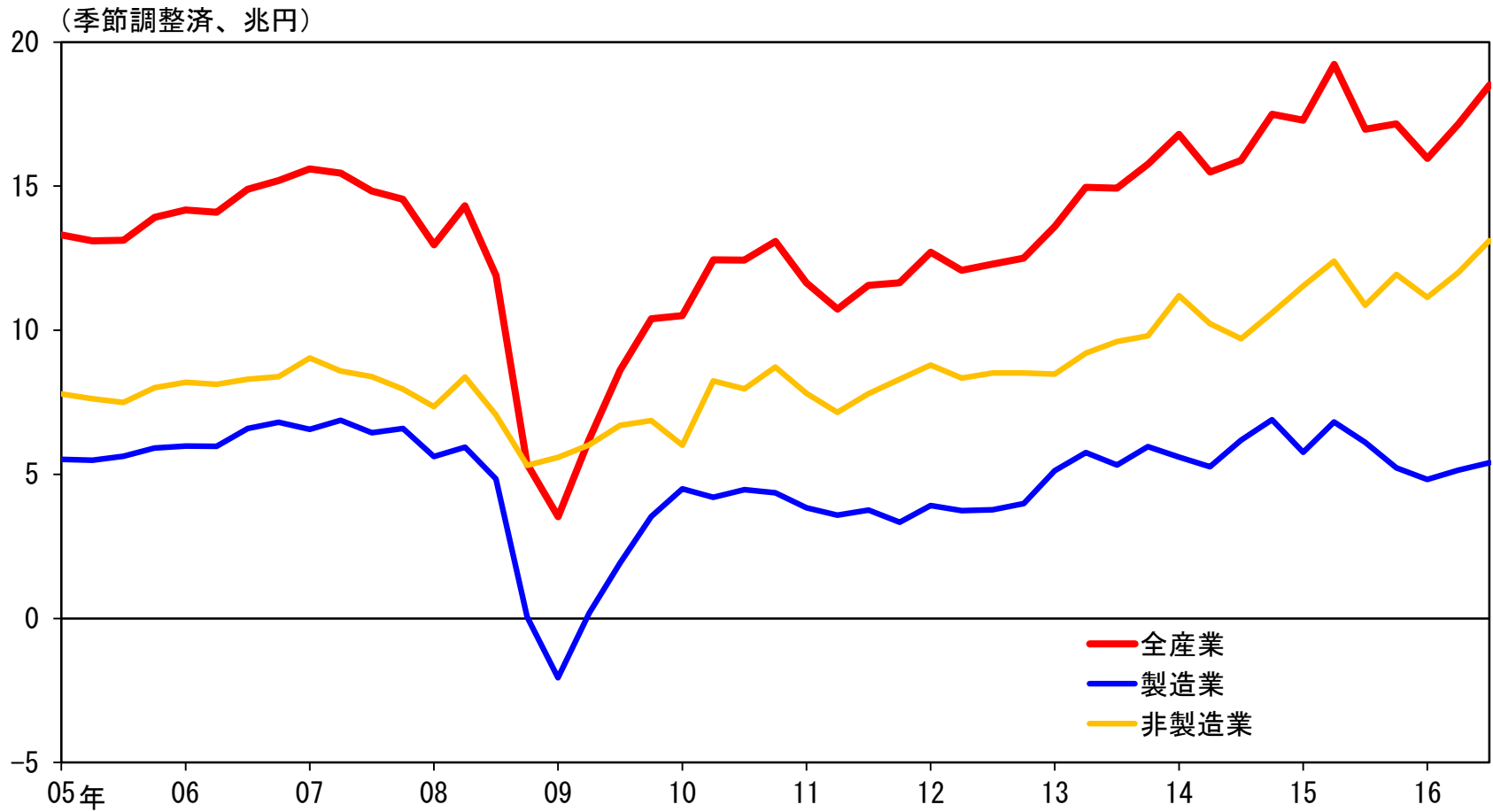
	2014年	2015年	2016年 [見通し]	2017年 [見通し]
世界	3.4	3.2	3.1 (0.0)	3.4 (0.0)
先進国	1.9	2.1	1.6 (-0.2)	1.8 (0.0)
米国	2.4	2.6	1.6 (-0.6)	2.2 (-0.3)
ユーロエリア	1.1	2.0	1.7 (0.1)	1.5 (0.1)
日本	0.0	0.5	0.5 (0.2)	0.6 (0.5)
新興国・途上国	4.6	4.0	4.2 (0.1)	4.6 (0.0)
中国	7.3	6.9	6.6 (0.0)	6.2 (0.0)
ASEAN 5	4.6	4.8	4.8 (0.0)	5.1 (0.0)

世界経済成長率の推移



(注) カッコ内は、前回見通し（16年7月時点）からの変化。ASEAN 5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。
(資料) IMF

經常利益

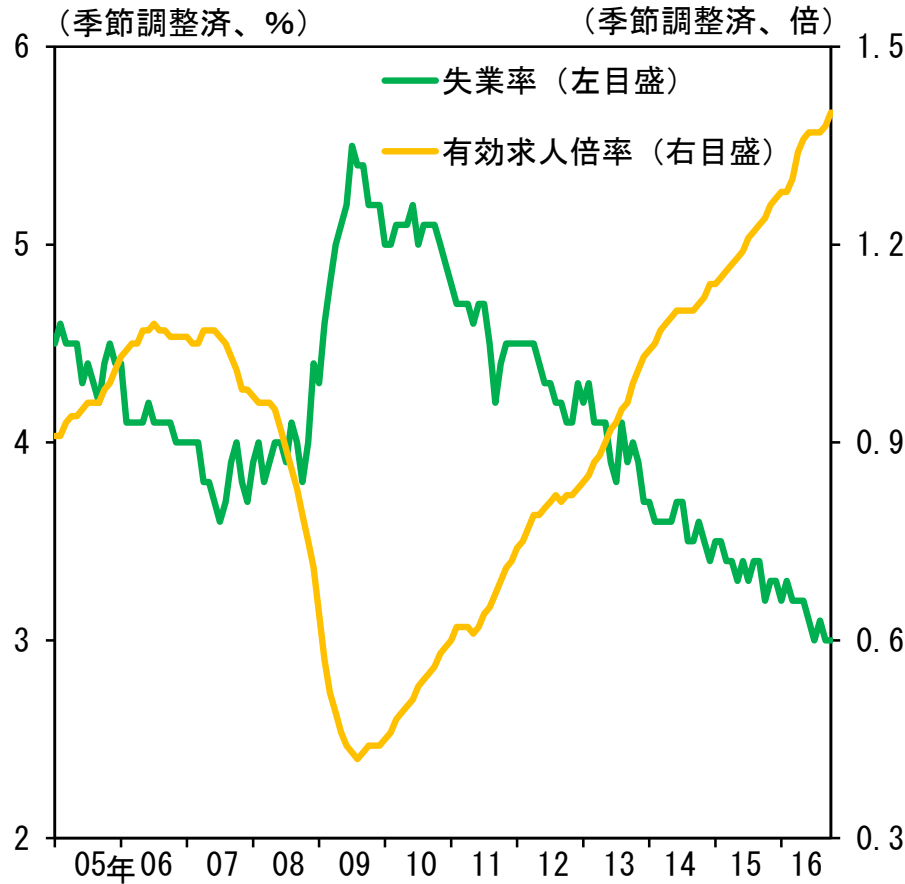


(注) 金融業、保険業を除く。

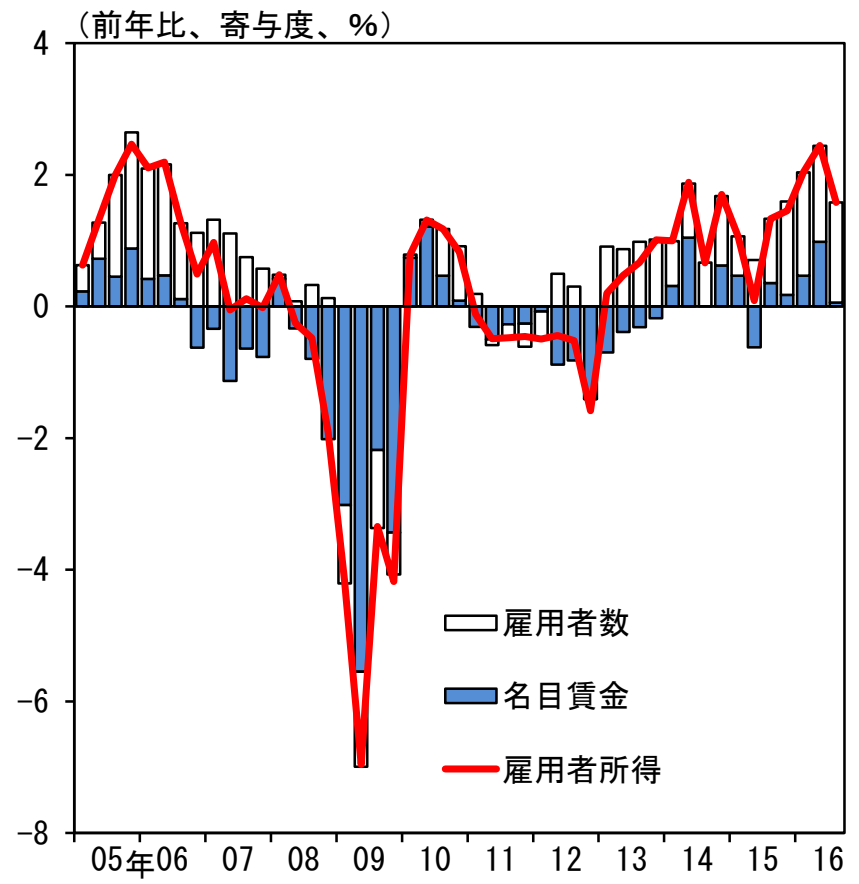
(資料) 財務省

雇用・所得環境

失業率と有効求人倍率



雇用者所得



(注) 雇用者所得の四半期は次のように組替え。第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。2016年の第3四半期は、9～10月の値。雇用者所得＝雇用者数（労働力調査）×名目賃金（毎月勤労統計）

(資料) 総務省、厚生労働省

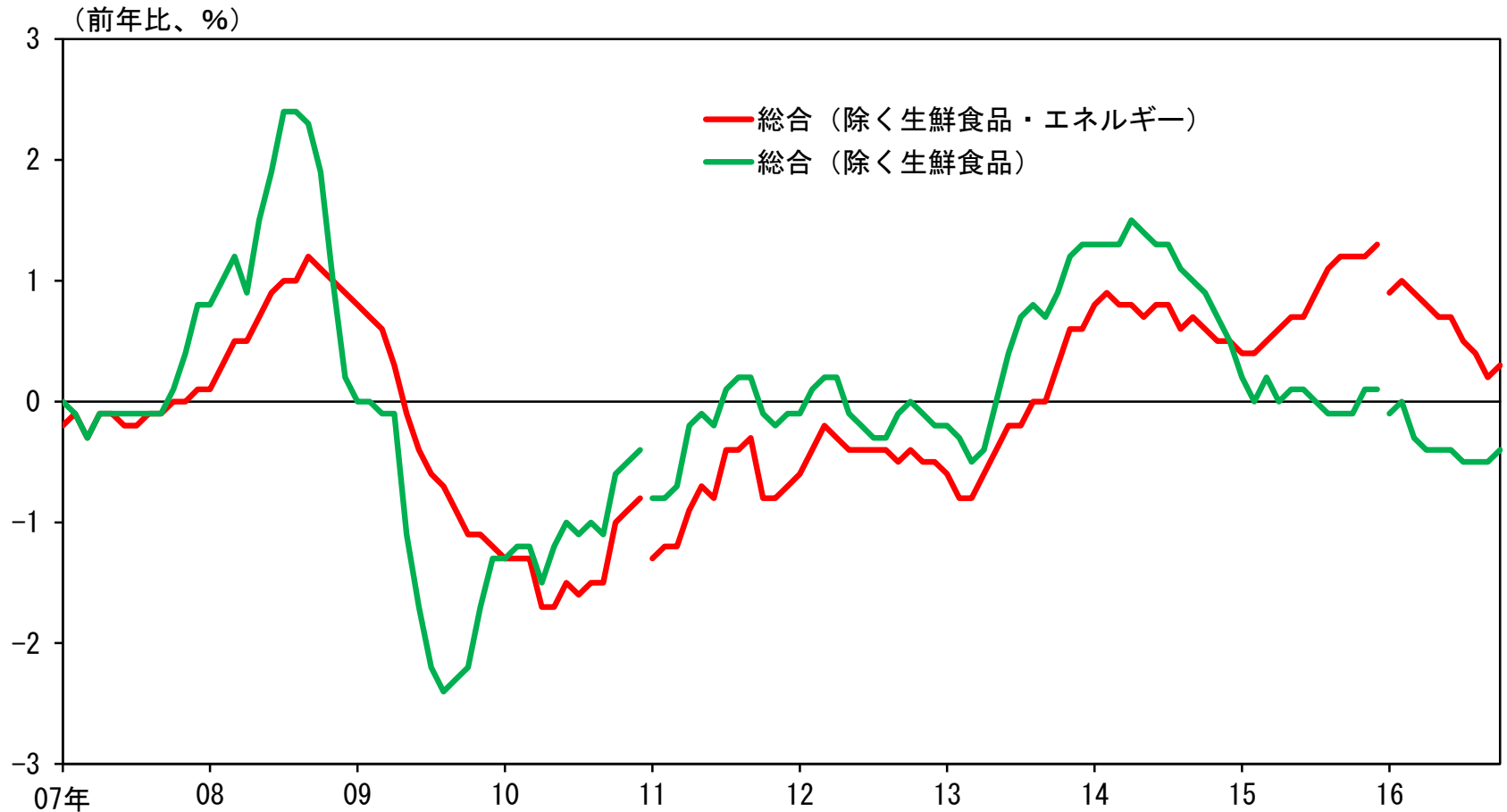
個人消費



(注) 消費活動指数 (旅行収支調整済) は、除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費。

(資料) 内閣府、日本銀行、経済産業省、総務省等

消費者物価

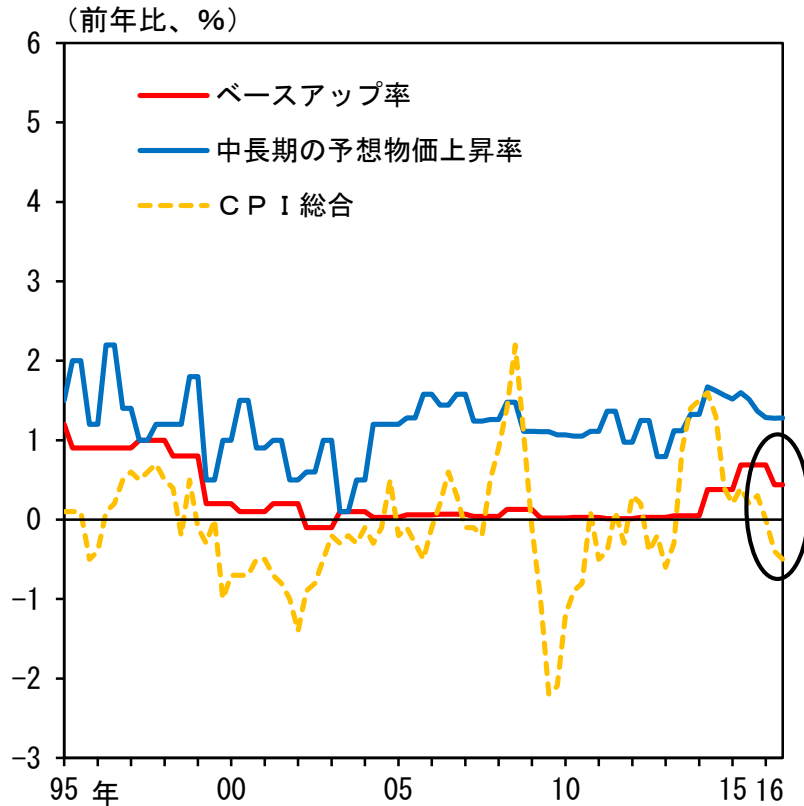


(注) 総合 (除く生鮮食品・エネルギー) は日本銀行調査統計局算出。消費税調整済み (試算値)。

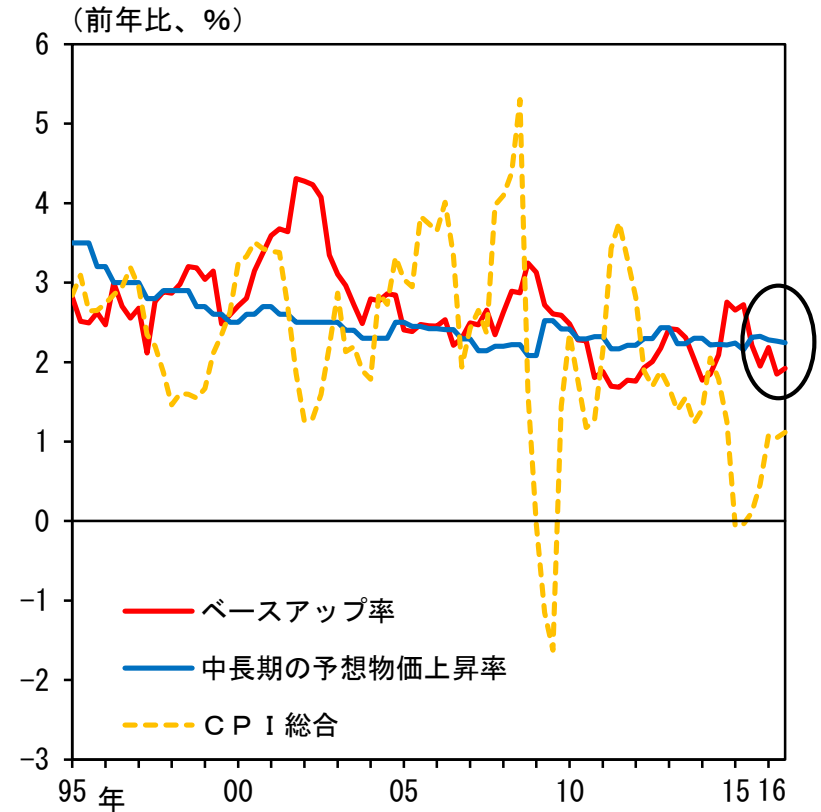
(資料) 総務省

予想物価上昇率と賃金

日本



米国

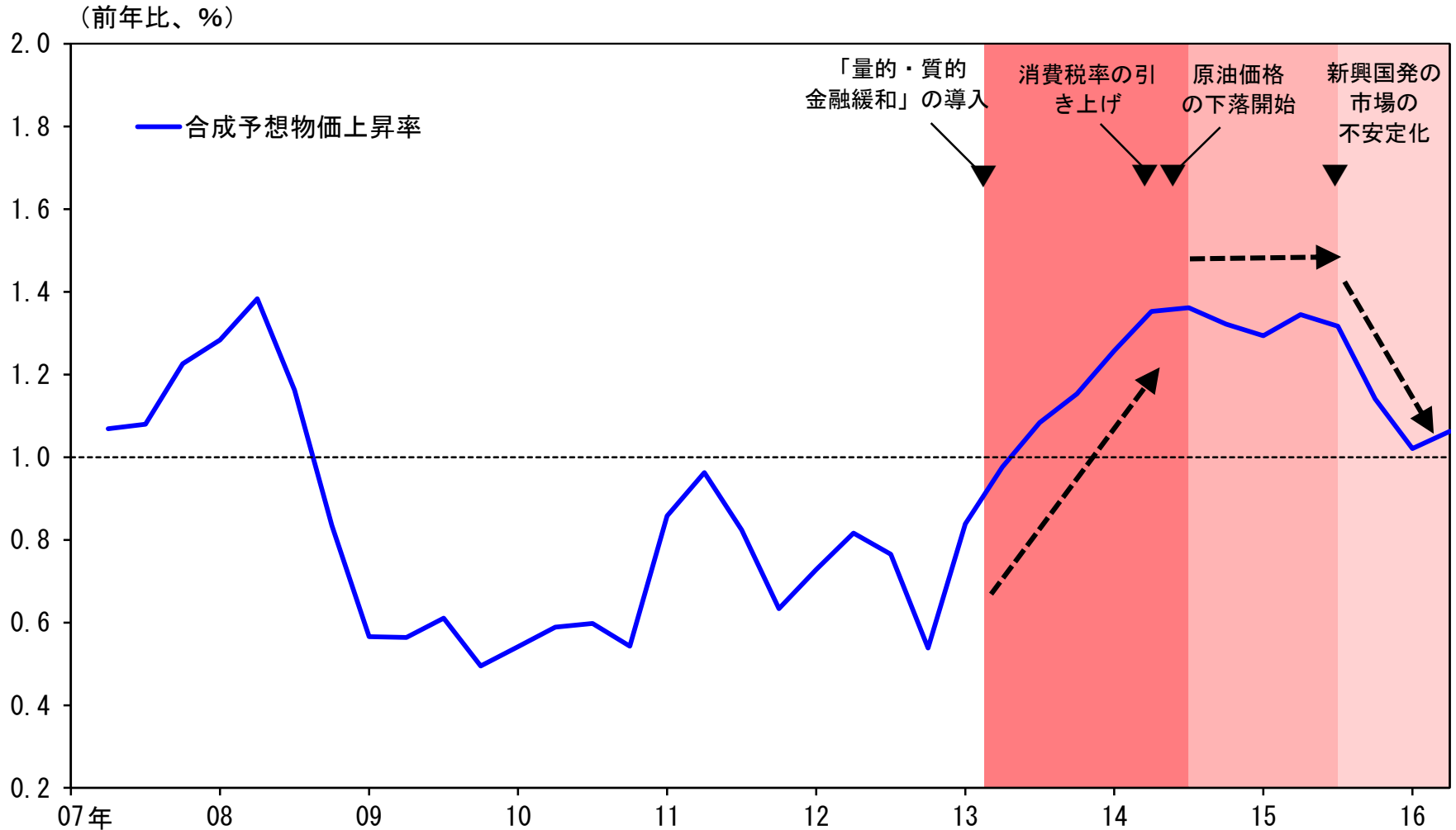


(注) 1. 日本のCPI総合は、消費税調整済み(試算値)。

2. 中長期の予想物価上昇率は、コンセンサス・フォーキャストにおけるCPIの6~10年先予測。

(資料) 中央労働委員会、日本労働組合総連合会、総務省、BLS、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」

「量的・質的金融緩和」導入後の予想物価上昇率



(注) 1. 合成予想物価上昇率は、企業、家計、エコノミストの予想物価上昇率を合成したもの。各主体のインフレ予想として、企業は短観、家計は生活意識アンケート、エコノミストはコンセンサス・フォーキャストを使用。

2. コンセンサス・フォーキャストは、2014/2Q以前は半期調査を線形補間。生活意識アンケートは、+5%以上および-5%以下の回答を除く。短観（販売価格DI）は、3か月前比の実績。

(資料) Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、日本銀行